

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地震観測データ集中化の促進		担当部局庁	研究開発局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～平成22年度		担当課室	地震・防災研究課		地震・防災研究課長 鈴木 良典			
会計区分	一般会計		施策名	X-8 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震調査研究推進本部(以下、地震本部)の方針の下、「地域地震情報センターデータ処理システム(REDC)」の維持管理等を行うことで、地震に関する各種データを一元的に収集、整理し、地震本部の地震調査委員会における地震活動の評価等に供することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地震本部では、気象庁、大学、防災科学技術研究所等が所有する全国の地震観測データを一元的に収集・整理してその総合的な評価を行うことが重要な役割の一つとされており、平成9年から文部科学省と気象庁が協力して、「地域地震情報センターデータ処理システム(REDC)」の運用及び維持管理を行っている。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	347	311	76				
		補正予算	0	0	0				
		繰越し等	0	0	0				
		計	347	311	76				
		執行額	345	306	74				
		執行率(%)	99.4%	98.4%	96.5%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	震源データの部外提供 地震発生翌日中に品質管理された震源データを部外提供できること。		成果実績	日	-	365	未集計		
			達成度	%	-	100%	-		
	発震機構解(初動解)の部外提供 地震発生後、4日後までに品質管理された発震機構解を提供できること。		成果実績	日	-	244	未集計		
			達成度	%	-	100%	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	震源決定数		活動実績(当初見込み)	個	132,564	142,908	151,739		
			活動実績(当初見込み)	個	395	422	583		
	震源決定に用いる観測地点数		活動実績(当初見込み)	個所	1,428	1,448	1,515		
			活動実績(当初見込み)	個所	1,291	1,315	1,353		
単位当たりコスト	48,845(円/個所)		算出根拠	平成22年度執行額/平成22年度活動実績(震源決定に用いた観測地点数)					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
				※平成22年度限りの経費。					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地震防災対策特別措置法によって、地域に係る地震に関する情報の収集等は地震調査研究推進本部長の要請に基づき気象庁が実施することとされており、引き続き国が実施すべき事業と考える。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算措置段階から相手方が決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・REDCの運用、REDCの更新については気象庁に対して支出委任している。</p> <p>・平成18年度に策定した「地震津波監視等業務・システムの最適化計画」に沿って、東京・大阪2中核からなるシステム最適化を図り、平成21年度(平成21年12月1日)より新REDCの運用を開始しており、回線費については、更新前後で経費削減を実現している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	-		

文部科学省
74百万円

事業概要

地震防災対策特別措置法に基づき、地震に関する各種データの集中化を推進するため、データ集中化のためのデータ処理装置の運用を行う。

支出委任

【A】気象庁
73.7百万円

[データ処理装置の運用]

随意契約／請負

【B】日本電気(株)
32.1百万円

地域地震情報センターデータ処理システムのソフトウェアサポート及び運用支援、地域地震情報センターデータ処理システム保守を行う。

随意契約／請負

【C】ソフトバンクテレコム(株)
4.1百万円

データ集中化のための通信回線料

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.気象庁			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地震調査研究推進業務 庁費	データ処理装置の運用	73.7			
計		73.7	計		0
B.日本電気(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地震調査研究推進業務 庁費-雑役 務費	地域地震情報センターデータ処理システムのソフトウェアサポート及び運用支援	30.2			
	地域地震情報センターデータ処理システム保守	1.9			
計		32.1	計		0
C.ソフトバンクテレコム(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地震調査研究推進業務 庁費-通信 運搬費	データ集中化のための通信回線料	4.1			
計		4.1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

※支出委任

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象庁	地震防災対策特別措置法に基づき、地震に関する各種データの集中化を推進するため、データ集中化のためのデータ処理装置の運用を行う。	73.7	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	地域地震情報センターデータ処理装置の保守及び運用支援作業を行う。	32.1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム(株)	データ集中化のための通信回線料	4.1	随意契約	-